

Istanbul Weekly vol.5-no.6

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年2月19日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：国会憲法制定委員会が僅か3回で「解散」。
アンカラでのテロ事件を受けたエルドアン大統領の声明。
- 経済**：トルコの経常赤字、136億ドル縮小。
トヨタ、年内にトルコでハイブリッド車の生産開始。
- 治安**：アンカラでの車両自爆テロ事件で少なくとも28人死亡、61人負傷。
アンカラのテロ事件の犯人はシリア国籍のYPGメンバーとトルコ首相。
14人のPYDメンバーが国内の空港を襲う計画があるとして警告。
- 軍事**：トルコ外相「シリアへの地上軍派遣の場合には有志連合軍一体の攻撃が必要」。
- 社会**：イスタンブール - イズミル間の高速道路開通が二年前倒し。
酒類の販売規制違反で100万リラに及ぶ罰金。

政治

【内政】

●エルドアン大統領とギュル前大統領の会談を巡る憶測等

11日、エルドアン大統領がギュル前大統領とアンカラの大統領官邸で会談した。ギュル前大統領は会談で、アルンチ元副首相など最近のAKP元執行部による党批判を含め、AKP政権下での民主主義の後退などに言及したと報じられた。一方、チェリッキ AKP報道官は同会談後の記者会見で、ギュル元大統領らが新党設立に向けた準備を行っているとの報道を否定した。(2月12日付C紙4面)

●国会憲法制定委員会が僅か3回で「解散」

(1) 14日、国会憲法制定委員会が初めて開催されたが、16日の第3回会合で現行の議院内閣制の原則は変更し得ず、軍事クーデタの影響を受けた60条項のみを変更すべしとするCHPと、全条項を廃して新憲法を制定し、実権型大統領制の実現を目指すAKPとの間で対立が早くも顕在化。CHPメンバーがAKPに抗議して退出すると、カフラマン国会議長（AKP選出）は、同委員会の「解散」を宣言した。(2月17日付C紙2面)

(2) 憲法制定委員会の「解散」を受けて、ダーヴトオール首相は「CHPはテーブルに戻るべきだ」と委員会の継続を訴え、カフラマン議長は4党が前提条件で一致しない限り、委員会は責務を果たし得ないとしつつ、3党での協議の継続を含めた委員会の将来的な復活に含みを残した。(2月18日付C紙2面)

●アンカラの自爆テロ事件を受けたエルドアン大統領の声明

17日にアンカラで発生したテロ事件を受けて、エルドアン大統領は同日、書面による声明を発表。この中で同大統領は、相次ぐテロで今回新たに犠牲者が加わったことについ

て「我慢の限界に達している」と言及するとともに、トルコは今後も「自国の内外での攻撃に対して報復措置を取る」との強い決意を示した。また、国家の将来や一体性の維持のためには、「自衛権の行使を厭わない」と強調した。(2月18日付M紙1面)

【外交】

●ダーヴトオール首相、メルケル独首相と電話会談

14日、ダーヴトオール首相は、メルケル独首相と電話会談し、シリアにおけるPYDの動向を巡って協議した。この中で、シリアにおけるPYDの侵攻が多くの難民を生じているとして、トルコのPYDに対する強硬姿勢に対する理解を求めた。これに対し、メルケル首相は、トルコの難民対策への支援に言及しつつ、PYDの動向はトルコへの新たな難民に影響していないとの考えを示した。(2月15日付C紙10面)

●ダーヴトオール首相、ウクライナを訪問

15日、ダーヴトオール首相は、ウクライナを日帰りで訪問し、ポロシェンコ大統領、ヤツェニウク首相とそれぞれ会談した。この中でダーヴトオール首相は、シリア情勢に関し、ロシアは、PYDをツールの一つとして操っていると批判した。(2月16日付S紙20面)

●エルドアン大統領、ダーヴトオール首相、テロ発生を受けて外遊を中止

17日にアンカラで発生したテロ事件を受けて、エルドアン大統領は18日に予定していたアゼルバイジャン訪問を中止した。また、ダーヴトオール首相も18日に予定していたベルギー訪問を中止した。(2月18日付M紙1面)。

経済

【マクロ経済】

※掲載内容は、トルコの報道をまとめたものです。

●トルコの経常赤字、136億ドル縮小

トルコ中央銀行の発表によると、2015年のトルコの経常赤字はエネルギー価格下落等により対前年比136億ドル縮小し、322億ドル。エコノミストは、この原因について、12月の貿易赤字の大幅な縮小が主な要因であり、エネルギー価格下落も影響した等分析している。(2月12日付HDN紙10面)

●12月期の失業率、10.5%

トルコ統計庁によると、昨年12月期の失業率は、前月と同じ10.5%。前年同期比では0.2%減少。15-24歳の若年失業率は前年同期比0.8%減少し19.1%。これを受け、シムシェッキ副首相は、労働市場をより柔軟なものに改革し、失業率を下げなければならないと述べた。(2月16日付HDN紙10面)

【経済政策】

●EU相「トルコはTTIP交渉に参加しなければならない」

13日に開催されたイスタンブール工業会議所(ISO)の会合で、ボズクルEU相は、トルコはTTIP(環大西洋貿易パートナーシップ)に参加しなければ大きなハードルに直面すると述べた。同大臣はまた、TTIPの署名前に、あらゆる分野の取引を含む内容でEUとの関税同盟更新を行うことが必要であるとし、もし、これができない場合は、TTIPが関税同盟メンバーに適用できる条項をTTIPに加える必要があると述べた。トルコは関税同盟のメンバーであるがTTIP交渉には参加していない。(2月15日付HDN紙11面)

●中小企業対象の投資基金設立へ

15日、シムシェッキ副首相とヒサルジュクルオールTOBB会長は、トルコの中小企業への融資を行う投資基金の議定書に署名した。基金1億5,000万トルコリラ(TL)のうち、1億TLをTOBBが、残りを財務省が出資する。同基金は、トルコ経済により大きな付加価値を創出する革新的な技術、製品及びサービスを開発する可能性のある中小企業に投資するもの。(2月16日付HDN紙10面)

【企業等の動き】

●トヨタ、年内にトルコでハイブリッド車の生産開始

トヨタ自動車は、年内にトルコで新型ハイブリッド車を生産する計画を明らかにした。3億5,000万ユーロを投資する。ハイブリッド車のトルコでの生産は初。今回の投資により、1,000人の雇用が創出されると共に、トヨタのトルコでの生産能力は2倍近い28万台に拡大する。新型車名は、3月にジュネーブで開催されるモーターショーで公表する予定。(2月12日付HDN紙11面)

●ホンダ、縮小する二輪車市場でマーケットシェアを伸ばす

2015年のトルコの二輪車市場は8%縮小し、販売台数は16万5000台。一方、ホンダは、昨年2万9221台を販売。売上高を前年比10.3%伸ばし、市場シェアは18%に達した。(2月15日付HT紙6面)

●アルチェリック社、東芝に関心

コチ財閥傘下の家電大手アルチェリック社が、経営再建中の東芝が売却予定の白物家電事業について交渉中であることが判明。(2月18日付HT紙7面他)

●HSBC、トルコ部門の売却は白紙か

消息筋によれば、欧州最大手銀行HSBCは、トルコ部門の売却計画を白紙に戻す見込み。同行は、昨年トルコ部門の売却を発表後、複数企業と交渉を続けてきたが、売却には到っていなかった。今月22日に年間業績を発表する際、トルコ部門の今後の計画についても公表されると見られ

る。(2月18日付VATAN紙6面他)

【その他】

●イスタンブールの不動産購入者数、外国ではイラク人がトップ

サル環境都市相の国会答弁によると、トルコでは2015年に1万4,670件の不動産が外国人に販売された。うち、イスタンブールの不動産を購入した外国人は8,550人で、国別ではイラク(1,428人)、サウジアラビア(1,157人)の順。アンタルヤにおいては、ロシア人(1,790人)、ドイツ人(608人)の順。(2月16日付HDN紙10面)

●イスタンブールのレザービジネス、ロシア危機で打撃

ロシアによるトルコへの経済制裁の影響で、皮革製品の輸出企業を中心地であるイスタンブールのゼイティンブルヌ区では約40%の店舗が閉店し、3,000人が失業している。同地区には、1年前には600以上の皮革衣料店があった。皮革の輸出額は2014年に4億3,800万ドル、2015年は2億3,300万ドルであり、2016年は7,000万ドルに落ち込む見込み。(2月18日付HDN紙11面他)

●天然ガスのロシア依存度は約55%

アルバイラック・エネルギー天然資源大臣は、2014年の天然ガスのロシア依存度は54.76%である旨発表。同大臣は、天然ガスの売買に係る協定は、20-25年の長期に亘るものであり、協定に規程されている価格条項も秘密事項となっている旨述べた。(2月18日付M紙9面)

【参考論調】

●2桁に迫るインフレ率

主に食品価格の継続的な上昇とトルコリラの下落が、消費者需要と国産の製品に深刻な打撃を与えることにより、インフレ率が2桁台に達する見込みが強まっている。中央銀行が2016年の目標インフレ率を7.5%とする中、1月末時点のトルコの年間インフレ率は9.58%であり、2桁が目前となった。しかし、このような高いインフレ率が続くことは外国人投資家にとって望ましいことではなく、格付機関がトルコの評価を引き下げることにつながるだろう。(2月15日付HDN紙10面)

治安

●イスタンブールで複数の報道機関に対する襲撃

11日早朝、バイラムパシャにあるイエニ・シャファク新聞社とキュチュクチェキメジェにあるアキット・メディア・グループの建物を、覆面をした数名が火炎瓶の投てきや発砲などで襲撃した。(2月12日付M紙15面)

●シリアへ不法入国しようとしたISILメンバーを逮捕

12日、ガジアンテップとキリスの両県において、トルコからシリアへ不法入国しようとしたISILのメンバー25人を逮捕した。この中には9人の子供も含まれていた。(2月13日付M紙19面)

●イスタンブールのカフェで銃撃事件

12日夜、ファティヒ区のキュチュクパザール・ボドルム通りにあるカフェで2人の男が発砲し、1人が肩に軽傷を負った。ファティヒ区では2月中だけでカフェの襲撃事件が4回発生しており、これら事件との関連性を調査している。(2月13日付M紙19面)

●イスタンブールのアタシェヒル区で銃撃事件

14日夜、アタシェヒル区のアフメットイェセビ大通り沿いのバーで客同士の喧嘩があり、一方の客がバーの外に出た

およそ1時間後に、プレートのない高級車がバーの前に乗り付け、6~7発の銃弾を発砲して逃走した。この事件により、バーの客2人とウェ이터が負傷した。(2月15日付M紙3面)

●治安作戦展開の報道を受け、地元民がマルディン県の居住区から脱出

9日にアラ内相がマルディン県ヌサイビンでのPKKに対する軍事作戦を展開すると発表して以降、市民が脱出を始めている。ヌサイビンでの夜間外出禁止令措置はこの数ヶ月で6回実施されており、既におよそ100人の住民が自宅を離れた。(2月15日付HDN紙1面)

●ギリシャ警察がトルコとの国境で英国人3名を逮捕

14日、ギリシャ警察は、トルコとの国境付近での作戦で、ISILに対抗するクルド勢力に加担しようとしていた容疑で3人の英国籍人を逮捕した。1人は両国境を流れるエブロス川沿いのキピにて、他の2人はエブロス地方の都市アレキサンドロポリスで捕えられたが、いずれもイラク系クルド人で、多数の重火器を所持していた。(2月15日付HDN紙2面、同日付HT紙15面)

●オジャランPKK首領の拘束17周年デモ参加者59人を逮捕

14日、トルコ警察は、イスタンブールで違法に開催されていた、オジャランPKK首領の拘束17周年を記念する解放要求デモの参加者59人を逮捕し、拳銃5丁、ライフル2丁、100個の火炎瓶と手製爆弾を押収した。(2月15日付S紙インターネット版)

●PKKに対する作戦は継続

14日、アラ内相は、南東部での治安部隊とPKKとの交戦中にPKKが埋めた簡易爆弾により子どもの命が奪われた事案に触れ、PKKに対する軍事作戦は今後も継続すると述べた。内相は、これまでに2,040の壕やバリケードを除去、簡易爆弾2,313個を破壊、武器830個を押収したほか、ロケット推進式手りゅう弾47発、ロケット弾645発、手製爆弾1,000個、手りゅう弾431個、弾薬98,650個を押収したと述べた。(2月16日付HDN紙1面)

●シュルナク県イディルでの夜間外出禁止令により、住民が避難

アラ内相がPKKに対する軍事作戦を拡大させるとの発表から数日が経ち、無期限の夜間外出禁止令が出されているシュルナク県イディルでは、住民が避難を始め、人口は以前のおよそ10分の1となった。(2月17日付HDN紙1面、同日付HT紙12面)

●イスタンブールにて反テロ作戦

16日、イスタンブール県警テロ対策課は、DHKP/Cメンバー4人が攻撃を計画しているとの情報に基づき、ガジオスマンパシャ区の3箇所を捜索を行い、3名を逮捕した。(2月17日付M紙22面)

●PKKテロリストがシリアのPYD支配地域で訓練を受けたことを認める

15日、警察関係者が匿名でインタビューに応じ、昨年8月にシャンルウルフア県で警官2名を殺害した容疑で逮捕されたPKKメンバーが犯行を認めるとともに、トルコ国境に近いシリアのPYDが掌握している町で3ヶ月に及ぶ暗殺訓練を受けていたと明らかにした。(2月17日付S紙インターネット版)

●シャンルウルフアにてYDG-Hリーダーを逮捕

15日、シャンルウルフア県のコナック国境で入国しようとしていた5人の容疑者が拘束され、警察による取り調べの結果、1名はPKKの青年組織YDG-Hの幹部であるEnver G

(暗号名：フェルマン)と判明した。当初全員がシリア難民であると主張していた。Enver Gがトルコに入国するとこの情報を得て警戒に当たっていた。(2月17日付M紙インターネット版)

●アラ内相「ツーリストガイドは対テロ対策も学ぶべき」

16日、アラ内相は、1月に発生したスルタンアフメット広場でのISILによる自爆テロ事件を受けて、各県知事に対して以下の通達を発出した。

- ーガイドはテロに対する訓練を受けること
- ー観光地の店主はテロに対する訓練を受けること
- ーパブやクラブ、リゾート施設では警備員を増員させること
- ー観光バス駐車場の従業員はテロに対する訓練を受けること
- ー狙われる危険性が見込まれる場合、団体観光客に私服警官を同行させること
- ー危険な地域や観光客で賑わうエリアでは爆弾探知犬を配備すること

(2月17日付M紙インターネット版)

●アンカラの車両自爆テロ事件で少なくとも28人死亡、61人負傷

17日夜にアンカラで発生した軍関係者のサービスバスを狙った車両爆弾攻撃により、28人が死亡、61人が負傷した。事件は、軍の参謀本部、議会及び首相官邸から数百mにある市の中心部で発生した。(2月18日付HDN紙1面)

●アンカラのテロ事件の犯人はシリア国籍のYPGとトルコ首相

18日、ダーヴトオール首相は会見を行い、アンカラのテロ事件犯人はYPGと関連がある、1992年生まれのアラブ人サーレフ・ナツジャールであり、トルコのPKK戦闘員から支援を得ていたと発表した。また、テロ事件とPYGとの直接の関連を示す証拠もあり、既に9人の容疑者を逮捕、更に調査を続けていると述べた。

また、ナツジャールが爆弾を積んで犯行に使用した車両は、昨年12月11日にイズミルのレンタカー会社から貸し出され、違法に売却されていたものであった。(2月18日付HDN紙インターネット版)



(写真は2月18日付HDN紙インターネット版から)

●アンカラのテロ事件はシリア政権に責任とダーヴトオール首相

ダーヴトオール首相は、テロ事件を起こしたYPGはシリア政権の手駒であり、アンカラで発生したテロ事件はシリア政府に直接の責任があり、我々はあらゆる手段でこれに対抗する権利があると述べた。(2月18日付HDN紙インターネット版)

●昨年トルコで殺された女性は413人

ウムット財団が、昨年トルコでの報道をベースに調査を実施した結果、殺害された女性の数は413人であり、2016年

1月も既に40人が殺害されるなど、増加傾向にあるとのこと。また、被害に遭った若い女性の多くは離婚や別れ話のもつれから殺されており、特にトルコ南東部にその傾向が多い。また、加害男性の内、55人は相手を殺した後に自殺している。(2月18日付HDN紙2面)

●**トルコ南東部でPKKの攻撃によりトルコ兵士2人が死亡**
17日、夜間外出禁止令が出ているディヤルバクル県スール地区でPKKとの衝突により、国軍兵士2人が死亡、2人が負傷した。(2月18日付C紙5面)

●**14人のPYDメンバーが国内空港を襲う計画があるととして警告**

トルコ国家情報機関MITは、14人のPYDメンバーがトルコの国際空港を襲う計画をしているとして、新たなテロの可能性について警告した。アンカラ、イスタンブール、イズミル、アダナ、アンタルヤ、ムーラ、ブルサなどの空港では新たに治安措置が講じられている。(2月18日付C紙9面)

●**国境を越えようとしていたPYDメンバー5人を拘束**

17日、ガジアンテプの国境付近でトルコからシリアへ越境しようとしていたPYDの軍事部門YPGのメンバー5人が拘束された。5人はいずれもシリア国軍のIDを所持していた模様。(2月18日付M紙インターネット版)

●**PKK-PYD-KCKの一体性**

テロ組織PKKとPYDそしてKCKの間に組織間関係は、それぞれの組織の内規、規約から明白であり、3組織ともオジャランを指導者としている。PKKの幹部がPYDの中で任務に就いていることは両者の一体性の最も重要な証拠である。ロジャヴァ(シリアの北部から北東部にかけて広がる事実上のクルド自治区)周辺に拠点を置くPYDの支配地域において、PKKのメンバーが任務を担っていることは以前から話題となっていた。さらに、トルコ軍による空爆後、カンディル山のいくつかの地域のPKKメンバーが、より安全なロジャヴァに移動したこともPKK-PYD-KCKの一体性のもう一つの証左である。PYDは、オジャランPKK首領からの、シリアにおける民主統一党設立の指示を受けて、2003年10月17日にPartiya Demokratikの名で設立を宣言したものの。(2月13日付M紙18面、Tolga Sardan氏)

軍事

●**ダーヴトオール首相は米国に対し、PYDを引き揚げさせるよう要請**

13日、トルコ軍はアレッポの北部Azezに駐留していたPYDを攻撃した。前日には、ダーヴトオール首相が米国のバイデン副大統領にPYDに対するトルコの懸念を電話で伝えていた。トルコ治安当局は、PYDが先に仕掛けてきた攻撃に対する交戦規定に基づく反撃であり、トルコ側の国境内から射程距離40kmの曲射砲が使われたと発表した。(2月15日付HDN紙1面、同日付HT紙14面)



(写真は2月15日付HT紙インターネット版から)

●**PYDはトルコの要求を拒絶**

14日、PYDは国境付近の駐留地から退去すべしとのトルコ側要求を拒絶するとともに、トルコがシリア問題に介入してくる場合にはあらゆるシリア人民が対抗するであろうと警告した。(2月15日付HDNインターネット版)

●**PYDにかかる米国の言及はトルコへの衝撃**

15日、トルコ外務省のビルギチ報道官は、カービー米 국무省報道官が、トルコとPYDの双方に対しISILという共通の脅威に取り組むべきと述べた発言に触れ、トルコがテロリスト集団と同格に扱われたことに強く抗議した。また、同報道官はPYDに対して、(シリア領内の)アザーズへ侵攻すれば厳しい結果を招くことになることを警告した。(2月16日付HDN紙1面)

●**ユーフラテス西岸までのYPGの支配拡大は許さないとトルコ首相**

ダーヴトオール首相は、YPGがアザーズを支配下に置くことをトルコは許さない、YPGが撤退しないならば、アザーズの飛行場を使用不能にさせると述べた。また、トルコがシリアへ侵攻したとの噂についても否定した。(2月16日付HT紙14面)

●**メルケル首相はトルコが提案するシリア北部の飛行禁止区域案を支持**

15日、メルケル独首相はドイツでのインタビューで、反アサド勢力とアサド支持勢力の双方が合意すればの話であるとして、現状に鑑みれば特定の航空機のみが通過できる飛行禁止区域が設定されることが望ましいと述べた。一方、ロシアのガティロフはこの発言に対する不快感を表明した(2月16日付S紙インターネット版他)

●**ダーヴトオール首相「PYDはロシアの傭兵」**

ダーヴトオール首相は、ロシアは、トルコとの危機発生後、傭兵によってトルコに害を与えることを優先事項としている状況である、YPG、PYDは決してクルドの代表者ではない、シリアの代表者でもない、ロシアの外国人部隊であり傭兵であると述べた。首相はまた、ロシアは病院、学校を爆撃している、ロシアは、トルコが国境の防御措置をとったとして国連安保理に不服を申し立てている。何と図々しいことか、爆撃は恥ずべきロシア軍機が行っていると述べた。(2月16日付M紙インターネット版)

●**エルドアン大統領が国連、米国の要請をはねつけ、PYDへの攻撃を誓う**

17日、エルドアン大統領は、トルコ軍が北シリアのPYDに反撃したことについて、シリアのクルド人テロリストへの攻撃を止める理由は見当たらないと述べた。また、米国がトルコに対して越境砲撃をしないよう呼びかけたことに怒りを表明するとともに、シリアにおけるロシアの非人道的犯罪に国連は無関心であることを非難した。(2月18日付HDN紙1面)

●**トルコ国防相、トルコはシリアへの派兵は検討していない**

15日、ユルマズ国防相は先週末にトルコ軍がシリアへ侵入したとのシリア外務省による国連安保理宛報告書の内容を否定するとともに、シリアへ侵攻するつもりはないと述べた。(2月15日付HDNインターネット版)

●**サウジ外相、シリアに派兵する用意がある旨表明**

サウジ外相は、対ISIL有志連合の決定に基づいてシリアに派兵する用意がある旨表明した。カーター米国防長官は、最近、サウジとUAEがISILが首都とするラッカ奪還を目指し、シリア国内の勢力を支援するため、シリアに特殊部隊を派遣することを期待すると述べていた。アサド政

権は、ISIL に対する有志連合を支援するためにインジリリック基地に空軍機を派遣するサウジの目論みを事前に潰すためにラッカに対して陸上攻撃を行った。対 ISIL 陸上作戦については、米国がこれを拒否する一方、サウジとトルコは有志連合とともに陸上作戦を行うことを支持している。(2月15日M紙12面)

●サウジ戦闘機がインジリリック空軍基地に配備

チャヴシュオール外相は、米国主導による反 ISIL 連合国の戦闘機基地として使われているアダナ県のインジリリック空軍基地に、新たにサウジアラビア戦闘機を配備すると述べた。一方 14 日、戦闘機は既に到着した模様であるが、トルコ軍はこれを否定している。(2月15日付 HDN 紙1面、同日付 V 紙1面)

●シリアでの合同地上作戦を要望

16 日、トルコ政府高官は AP やロイター、AFP などの通信社とのインタビューで、既に 26 万人が命を失った 5 年に及ぶシリア内戦を終わらせるべく、トルコは有志連合国と一体となったシリアへの地上作戦を要望していると述べた。(2月17日付 HDN 紙1面、17日付 C 紙10面)

●シリアへの地上軍派遣には有志連合国一体の攻撃が必要とトルコ外相

チャヴシュオール外相はトルコやサウジ、カタールなどはシリアへの地上軍派遣の用意があるが、有志連合軍としての合意が形成されず、話し合いも行われていない、いかなる作戦も特定勢力のみで実行することは困難だと述べた。米国はこれに先立つ 16 日、シリアへのいかなる地上軍派遣も行わないと述べていた。(2月18日付 HDN 紙8面)

●トルコ首相がロシアの空爆は卑劣で残酷、野蛮と非難

16 日、ダーウトオール首相は与党議員会合において、2015 年 9 月以降ロシアの卑劣で残酷かつ野蛮な戦闘機はおよそ 8 千回に及ぶ出撃を行い、市民や兵士、子供や大人の区別なく攻撃していると、また、トルコの同盟国特に米国については、ロシアの行動を追及することを避けていると厳しく非難した。(2月17日付 HDN 紙1面)

●エルドアン大統領「ロシアは戦争犯罪を犯している」

エルドアン大統領は、トルコ全国の郡長との会合における挨拶で、ロシアを非難するとともに米国に対しても強い批判を行った。大統領は以下のとおり発言。

(1) (ロシアに対して、) 我々にとっては死活問題であるが、彼らにとってはただの戦術、もっといえば作戦上の選択である。我々は生存を諦めることはできないが、彼らは選択を容易に変更することができる。もしも、今行われていることの裏にトルコの我慢の限界を探るといった意図があるとしたら、我慢の限界に来ていることを知るべきである。

(3) (米国に対して、) あなた達の友人は我々なのか、YPG-PYD なのか、それを教えて欲しい。出てきて発表して欲しい。

(4) 南部国境において新たなカンディルが設立されることは決して許容できない。テロ組織 PYD がアレッポ北部で行っている挑発的な行動と既成事実化を決して容認できない。

(5) 5 年来国家テロを行っているアサド政権は、病院を爆撃し、クラスター爆弾や弾道ミサイルで一般市民を虐殺している、最大の支援者はロシアである。この 10 日間で 600 人の市民が残酷にも虐殺されている。戦争犯罪を犯しているロシアに対して沈黙している者達も同罪である。国際社会はロシアとアサド政権の攻撃に対して大きな声を上げなければならない。

(6) (米国に対して、) 飛行禁止地帯の設置に Yes と言わなかった。ロシアがジャベリンを投げ、無辜の市民が殺されている。我々は有志連合ではなかったのか。有志連合として共に行動するはずではなかったのか。あろうことかトルコに対して、PYD、YPG への砲撃をやめろと言う。悪いが、我々にはそんな考えはない。トルコに対して一つの砲弾、一発の銃弾であれ撃ち込まれたら、その何倍もの報復を受けるだろう。これは国際的な交戦規程の発動を意味しており、これを発動しているのであり、これからも発動していく。(2月18日付 M 紙17面)

【参考論調】

●サウジ軍機は PYD を攻撃するのか？

(1) PYD の軍事部門 YPG が Menag 空軍基地を奪取した。トルコ軍は YPG の駐屯地を攻撃し、ダーウトオール首相は、YPG が Menag 空軍基地を明け渡しアザーズから撤退することを要求した。PYD のムスリム共同代表は、アル・ヌスラから基地を奪取したこと、同基地を明け渡さないことを表明した。

(2) トルコの外相は、シリアに対する地上作戦が必要であること、トルコはサウジとともに ISIL に対して地上作戦を行う用意がある旨表明し、サウジ軍機がインジリリック基地に到着した。

(3) 問題は、サウジが何故にわかにかかる行動をとったか。サウジは誰を攻撃するつもりなのか。アサド政権を転覆させるためにジハーディストを育て、武器を与え、資金援助をしてきたのはサウジではなかったのか。サウジ、カタールから武器が地域に流れたのではなかったのか。彼らの育てたジハーディストは ISIL に加わった。サウジがサラフィー主義者の戦士を爆撃するのか？合理的とは思えない。

(4) 或いは、ISIL を攻撃すると言って飛び立ち、PYD を爆撃するのであろうか。まさにロシアがそうしたように。ロシアは ISIL を攻撃すると言って飛び立ち自由シリア軍、トルクメン人を攻撃している。対 ISIL 攻撃 1 回に対して、トルコ、サウジ、カタールの支援している穏健派の反政府組織を 10 回攻撃している。トルコは、ロシア軍機を撃墜して以来、地域で空軍機を飛ばせていない。ロシアのミサイルが待ち受けている。

(5) アンカラは、PYD を極めて危険視している。PYD を砲撃で止められない場合は、サウジにその役目を与えるということだろうか。アンカラのレッドラインを超えた場合、サウジ軍機が航空作戦を行うのであろうか。(2月15日付 M 紙5面、Mehmet Tezkan 氏)

【参考論調】

●米国は対 PYD 政策を見直すか

(1) 先日、エルドアン大統領は「アメリカよ！」と、いつもに増して激しく米国の PYD/YPG に対する立場を非難した。大統領が米国に対して、トルコか PYD かどちらかを選ぶように迫ったのに対し、米国はトルコを同盟国として重要視しているとしつつ、PKK をテロ組織と認める一方、PYD/YPG は PKK とは異なる組織とみていると主張した。これは米国が対 PYD/YPG 政策は従来通り変わっていないことを意味しており、また、今後も変わらないとの確信を強めるものとなっている。

(2) 米国が PYD/YPG をここまで重視している理由は明確である。オバマ政権の対シリア戦略のポイントかつ優先事項は ISIL との闘いである。この闘いにおいて、効果的な陸上戦力が必要であり、PYD がその力を持つが故にワシントン

ンの目に極めて価値があるものに映る。PYD/YPG は、シリアの混乱に乗じて、シリア北部において軍事及び政治的改編に進むことに成功した。この過程でロシアからも米国からも支援を得た。PYD が今週、モスクワに代表事務所を開設したことは深い意味がある。米国が PYD/YPG に親しく接しているもう一つの理由は、PYD を完全にロシアの懐に入れさせないためである。米国との間のこの問題の解決には、現実的なアプローチと活発な外交が必要である。(2月12日付 M 紙 19 面、Sami Kohen 氏)

【参考論調】

●米国は PYD を手放さない

(1)米国は ISIL が存在する限り PYD を手放さない。米国、ロシアにとって ISIL と戦える他の地元勢力は存在しない。自由シリア軍があるというが、自由シリア軍は ISIL と戦える状況にない。反政府勢力訓練計画は失敗に終わった。訓練を受け武装された者達は、一発も発砲せずに ISIL の手に落ちた。ロシア曰く、「自由シリア軍などというものはもともと存在しない」。プーチン大統領は、昨年 10 月初頭に、「自由シリア軍などというものがあつたのか、彼らの大部分が ISIL に参加したのではなかったか」と発言した。PYD は米ロ双方から支援を受けている。

(2)PYD はごく最近、テロ組織となったわけではなく、PKK と PYD の協力は 2003 年以来継続している。PYD の軍事部門である YPG は PKK が設立したと言われており、証拠も存在する。サーリフ・ムスリム PYD 代表がアンカラでもてなされている頃も PKK と PYD の関係は知られていた。コバーニで (YPG への) 弾薬支援が行われていた頃も知られていた。ペシメルガが PYD/YPG への支援のためにトルコ国境を通過してシリアに入った時もその関係は知られていた。ISIL との闘いを含むインジリッキ合意がなされた時も知られていた。PYD は今、テロリストであるが、当時もテロリストである。

(3)問題は、アンカラは何故、今、PYD をテロリストと宣言したか。PYD がシリアにおいて徐々に合法的な組織と認められる状態になってきており、軍事部門の YPG が北イラクにおけるペシメルガに相当するかのよう状況になり始めた。これは YPG の中にある PKK を合法化させる危険性を帯びている。PYD を通じて PKK が「国際問題」に転換される可能性が強まってきており、それがアンカラを困惑させている。(2月12日付 M 紙 5 面、Mehmet Tezkan 氏)

社会

●イスタンブールーイズミル間的高速道路開通が二年前倒し

ユルドゥルム運輸海事通信相は、イズミット大橋の建設現場を視察し、イスタンブールーイズミル間的高速道路と同大橋の建設期間が、当初予定していた 7 年から 5 年に短縮され、あと 2 年で完成予定であると述べた。全プロジェクトの約 3 分の 1 が完成済み。同大臣は、このプロジェクトが完成すると、イスタンブールーイズミル間の移動は 3 時間に短縮されると強調した。(2月12日付 M 紙 8 面)

●カラフルなバレンタインデー

2月14日のバレンタインデーに伴い、各自治体は様々なイベントを実施した。エユップ区長は、朝の礼拝をエユップ・スルタン・モスクで行った後、地域の住民と朝食をともにし、ケーブルカーでピエール・ロティーニに移動して居合わせたお年寄りにお茶をふるまった。また、イスティク

ルール通りにはカラフルに彩られ、タクシム広場で設置された巨大なハート型モニュメントには、写真撮影のために長い行列ができた。(2月15日付 HT 紙 24 面)

●2倍の料金負担でメトロバスの混雑回避

メトロバスのベイリクドゥズ駅に設置された新たな改札を、2倍の料金を支払って通ると、乗客がいない空のメトロバスに乗車することができる。この新たな制度は、メトロバスの車内の混雑を緩和する目的で実施され、特にお年寄りから好評を得ている。(2月16日付 M 紙インターネット版他)



(写真は 2 月 16 日付 M 紙インターネット版から)

●ヨーロッパで最大の病院がサンジャクテペで建設予定

イスタンブールのアジア側、サンジャクテペ区のエルデム区長によると、保健省のプロジェクトとして、2016 年に病床数がヨーロッパで最大規模となる最新設備を有した病院の建設が予定されている。病院の立地はサビハ・ギョクチェン空港にも近く、地下鉄ウスキュダル線の駅が病院内に建設される予定。(2月20日付 HT 紙 20 面他)



(画像はサンジャクテペ市 HP から)

●イスタンブールで一日で気温が 20 度低下

気象庁は、16日に全国 81 県の内 27 県で、2月の最高気温を更新したと発表した。その一方で、17日に風向きが変わり、イスタンブールでは多くの地区で 24 時間の内に最大 20 度気温が一気に低下した。イスタンブールで 2 月の最高気温を記録したシレでは、27.8 度から 7.6 度までの急激な気温低下が観測された。(2月18日付 HT 紙 22 面他)

2月16日に観測された最高気温

ムーラ県	32.4度
コジャエリ県	30度
アンタルヤ	29.4度
イズミル	28.8度
ゾングルダク	28度
イスタンブール	27.8度
バルックエシル	27度
エスキシェヒル	24.3度

●「アナトリアの獅子」のPR

中央アナトリアに位置するアクサライ市は、「アナトリアの獅子」として知られるアクサライ・マルクルス犬への関心を更に高めるため、アクサライーコンヤ間の高速道路のオトガル交差点にアクサライ・マルクルス犬の銅像を設置した。アクサライ・マルクルス犬への関心は近年国内外で高まっており、アクサライ市は3月に同犬の保護センターを開設する予定。(2月18日付 HDN 紙 22 面他)



(画像は 2 月 17 日付 HDN 紙インターネット版から)

●酒類の販売規制違反で 100 万リラに及ぶ罰金

煙草酒類市場調整委員会 (TPDK) のエヴジメン会長は、国会の計画予算委員会で、2013 年に小売店舗における酒類の販売が夜 10 時から朝 6 時の間禁止されて以降、違反を行った 1,300 の小売り業者が摘発されたことを明らかにした。罰金の徴収は煙草酒類市場調整委員会ではなく財務省によって行われており、徴収額は合計 100 万リラ近くにのぼるといふ。(2月18日付 M 紙 13 面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築業議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihtis News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

★在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.2.18 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	1	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	1件	0件	1件	2件	4件	0件	0件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 第12回イスタンブール日本映画祭オープニング (2/5) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (02/05) **NEW**
- アンカラ市内空軍司令部付近における爆発事案の発生に伴う注意喚起 (02/18) **NEW**
- イズミルにおける1日領事出張サービス (02/16) **NEW**